

平成27年度予算に向けた新規事業採択時評価について
(平成26年8月末現在)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
ダム事業	直轄事業	2
合計		2

新規事業採択時評価結果一覧 (平成26年8月末現在)

【公共事業関係費】

【ダム事業（実施計画調査から建設事業に移行）】 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
鳥海ダム建設事業 東北地方整備局	863	1,148	713	1.6	<ul style="list-style-type: none"> 戦後の主な洪水は、昭和22年7月、昭和47年7月、昭和62年8月、平成14年7月、平成23年6月。 平成23年6月洪水では、子吉川や支川石沢川において破堤や越水が発生。子吉川水系では、床上浸水26戸、床下浸水50戸、農地浸水667haなどの被害が発生。 子吉川では、平成に入ってから9回の濁水を経験。夏場を中心に、塩水遡上の影響で、農業用水、雑用水について子吉川からの取水停止が生じている。 平成6年は近年で最も大きな濁水となり、旧大内町では時間断水24日間、約800戸、約3,600人に影響、旧本荘市及び旧矢島町では減圧給水、計約2,100戸、約8,200人に影響、塩水遡上により、かんがい施設等で河川からの取水を停止。 概ね100年に1回程度発生すると考えられる降雨による洪水を想定した場合、ダム整備の前後で、子吉川流域で想定死者数(避難率40%)が約10人減、災害時要援護者数が約520人減などと想定している。 このため、浸水被害及び濁水被害の早期解消が必要である。 	水管理・国土保全局治水課 (課長 大西 亘)	

【ダム事業（実施計画調査費の予算化）】 (直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
大町ダム等再編事業 北陸地方整備局	225	1,548	149	10.4	<ul style="list-style-type: none"> 昭和57年9月洪水では、千曲川下流部の支川の堤防が決壊し、浸水被害が発生。 昭和58年9月洪水では、本川堤防が決壊し、甚大な浸水被害が発生。 近年では、平成16年10月洪水、平成18年7月洪水により堤防未整備箇所では、浸水被害や内水氾濫等の被害が発生。 概ね100年に1回程度発生すると考えられる降雨による洪水を想定した場合、信濃川上流部(長野県内)で、整備前では想定死者数が約1,530人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が約95,070人などと想定されるが、大町ダム等の再編により想定死者数約90人(避難率40%)、電力の停止による影響人口約1,180人が軽減される。 このため、浸水被害の早期解消が必要である。 	水管理・国土保全局治水課 (課長 大西 亘)	

(2) ダム事業

1) ダム事業の優先度に係る評価の考え方【試行版】

下記の各項目について該当の有無の判別を行う。

○災害発生時の影響

(洪水被害) 想定氾濫区域内について

- ・浸水戸数 500戸以上
- ・軒下浸水(2m)以上の浸水戸数 50戸以上
- ・農地浸水面積 100ha以上
- ・重要な公共施設等の有無 下記のうち5施設以上
□主要道路、□鉄道、□上水施設(浄水場等)、□電話(変電所)、□電気、□市役所等、□警察署、□消防署、□保健所、□学校、□その他公共施設
- ・災害時要援護者関連施設の有無 下記のうち有
□身障者施設、□老人ホーム、□幼稚園、□病院、□その他施設

(渇水被害) ダムによる給水区域内(不特定含む)について

- ・渇水影響人口 5000人以上
- ・生活・社会活動への影響(取水制限日数) 30日以上

○過去の災害実績

(洪水被害) 過去10カ年の実績被害を対象として

- ・被害頻度(水害統計に記載された延べ回数) 4回以上
- ・浸水戸数[累計] 200戸以上
- ・軒下浸水(2m)以上の浸水戸数[累計] 50戸以上
- ・農地浸水面積[累計] 100ha以上
- ・避難勧告の有無 有
- ・重要な公共施設等の有無 下記のうち有
□主要道路、□鉄道、□上水施設(浄水場等)、□電話(中継所)、□電気(変電所)、□市役所等、□警察署、□消防署、□保健所、□学校、□その他公共施設
- ・災害弱者関連施設の有無 下記のうち有
□身障者施設、□老人ホーム、□幼稚園、□病院、□その他施設

(渇水被害) 過去10カ年の実績被害を対象として

- ・被災頻度(延べ回数) 4回以上
- ・渇水影響人口(戸数)[累計] 5000人以上(2000戸以上)
- ・取水制限率[最大値] 25%以上
- ・生活・社会活動への影響(取水制限日数)[累計] 30日以上
- ・給水車出動の有無 有

○事業の緊急度

過去近3箇年の実績被害を対象として

(洪水被害)

- ・被害実績の有無 有
- ・水防活動の有無 有

(渇水被害)

- ・渇水発生の有無 有

○災害の危険度

(洪水被害)

- ・計画流量に対する現況流下能力の割合 0.5以下
- ・現状の治水安全度
(直轄河川:安全に流せる洪水規模の生起確率) 30年以下
(補助河川:安全に流せる降雨量) 30mm/h未満
- ・災害危険区域等の指定の有無 有
(洪水氾濫によるもの。急傾斜地・土砂災害は除く。)
- ・高齢化率(代表市町村の65歳以上の人口構成比) 25%以上

(渇水被害)

- ・将来水需要に対する現況の利水安全度(10年間の想定発生回数) 6回以上
- ・高齢化率(代表市町村の65歳以上の人口構成比) 25%以上

- 地域開発
 - (洪水被害)
 - ・ 想定氾濫区域内で開発予定のある宅地面積 10ha以上
 - ・ 流域内の開発予定面積 50ha以上
 - (渇水被害)
 - ・ 地域開発計画 既に事業化
- 治水に対する情報提供の状況
 - ・ ハザードマップの整備・公表の有無 有

上記の評価項目のうち、該当する項目の数と、費用対効果分析結果や、事業実施上の課題への対応、社会経済情勢、重点施策の内容等とを合わせ、新規採択を総合的に判断する。

(2)ダム事業

【河川総合開発事業】

直轄 機構 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)						総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																				
					一般 資産	農作物被 害、営業 停止損失 等	公共土木 施設等被 害額	流水の正 常な機能 の維持	残存 価値	災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績					事業の緊急度(近3年)		災害の危険度			地域開発の程度		情報提供の状況						
										浸水戸数 (戸)			軒下浸水 戸数(戸)	農地浸水 面積(ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設 等	被災頻度 (回)	浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数(戸)	農地浸水 面積(ha)	避難勧告	重要公共 施設	災害弱者 関連施設 等	被害 実績	水防活動	現況流下 能力の割 合		治水安全 度	災害危険 区域等の 指定	高齢化率 (%)	想定氾濫 区域内宅 地予定面 積(ha)	流域内開 発予定面 積(ha)	ハザードマップ の公表
直轄	信濃川	大町ダム等再編事業 (北陸地方整備局)	長野県大町市	225	1,548	554.7	50.1	940.9	—	1.9	149	10.4	133,231	33,004	40,624	8	有	3	7,051	—	2,107	有	有	有	有	有	0.3	1/3	有	24.8	—	—	有

便益の根拠情報等												担当課 (担当課長名)
洪水被害												
災害発生時の影響		過去(近10年)の災害実績					事業の緊急度(近3年)		災害の危険度		地域開発の状況	
洪水影響人口 (人)	生活・社会活動へ の影響(取水制限 日数)	被災頻度 (のべ回数)	洪水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動へ の影響(取水制限 累計日数)	給水車出 動	洪水発生	洪水に対する利水 安全度 (10年間での想定 発生回数)	高齢化率 (%)	地域開発計画		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	大西 亘

【多目的ダム建設事業】

直轄 機構 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)						総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																				
					一般 資産	農作物被 害、営業 停止損失 等	公共土木 施設等被 害額	流水の正 常な機能 の維持	残存 価値	災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績					事業の緊急度(近3年)		災害の危険度			地域開発の程度		情報提供の状況						
										浸水戸数 (戸)			軒下浸水 戸数(戸)	農地浸水 面積(ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設 等	被災頻度 (回)	浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数(戸)	農地浸水 面積(ha)	避難勧告	重要公共 施設	災害弱者 関連施設 等	被害 実績	水防活動	現況流下 能力の割 合		治水安全 度	災害危険 区域等の 指定	高齢化率 (%)	想定氾濫 区域内宅 地予定面 積(ha)	流域内開 発予定面 積(ha)	ハザードマップ の公表
直轄	子吉川	烏海ダム建設事業 (東北地方整備局)	秋田県由利本荘 市烏海町	863	1,148	202.0	20.7	342.3	574.3	8.5	713	1.6	4,004	950	1,258	5	有	3	152	—	1,095	有	有	無	有	有	0.6	1/5	無	30.6	—	—	有

便益の根拠情報等												担当課 (担当課長名)
洪水被害												
災害発生時の影響		過去(近10年)の災害実績					事業の緊急度(近3年)		災害の危険度		地域開発の状況	
洪水影響人口 (人)	生活・社会活動へ の影響(取水制限 日数)	被災頻度 (のべ回数)	洪水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動へ の影響(取水制限 累計日数)	給水車出 動	洪水発生	洪水に対する利水 安全度 (10年間での想定 発生回数)	高齢化率 (%)	地域開発計画		
67,508	—	5	—	—	—	124	有	有	5	30.6	—	大西 亘

箇所名： おおまち 大町ダム等再編事業（河川総合開発事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置： おおまち 長野県大町市
- 2) 河川名： しなのがわ 信濃川水系 たかせがわ 高瀬川
- 3) 諸元：大町ダム等の既設ダムを有効活用し、新たに洪水調節機能を確保
- 4) 総事業費：約225億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：洪水調節
- 2) 必要性：
 - ・昭和57年9月洪水では、千曲川下流部の支川の堤防が決壊し、昭和58年9月洪水では、本川堤防が決壊し、甚大な浸水被害が発生した。近年では、平成16年10月、平成18年7月洪水により堤防未整備箇所では、浸水被害や内水氾濫等の被害が発生した。このため、浸水被害の早期解消が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1,548億円	149億円	10.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：1,545.7億円
	残存価値：1.9億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：121戸
	年平均浸水被害軽減面積：131ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等																				
洪水被害																				
災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績							事業の緊急度(近3年)			災害の危険度				地域開発の程度	情報提供の状況
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者関連施設等	被災頻度(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者関連施設等	被害実績	水防活動	現況流下能力の割合	治水安全度	災害危険区域等の指定	高齢化率(%)	想定氾濫区域内地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
133,231	33,004	40,624	8	有	3	7,051	-	2,107	有	有	有	有	有	0.3	1/3	有	24.8	-	-	有

洪水被害												
災害発生時の影響			過去(近10年)の災害実績				事業の緊急度(近3年)			災害の危険度		地域開発の状況
洪水影響人口(人)	生活・社会活動への影響(取水制限日数)	被災頻度(のべ回数)	洪水影響人口(人)	取水制限率(最大値%)	生活・社会活動への影響(取水制限累計日数)	給水車出動	洪水発生	洪水に対する利水安全度(10年間の想定発生回数)	高齢化率(%)	地域開発計画		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

5. 日程・手続き

平成27年度 測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元市長等から早期着手に対する要望がある。

箇所名：鳥海ダム建設事業（多目的ダム建設事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：秋田県由利本荘市鳥海町
- 2) 河川名：子吉川水系子吉川
- 3) 諸元：
 - ・型式：台形CSGダム
 - ・堤高：81.0m
 - ・堤頂長：365m
 - ・総貯水容量：47,000千m³
- 4) 総事業費：約863億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・洪水調節
 - ・流水の正常な機能の維持
 - ・水道用水の供給
- 2) 必要性：
 - ・戦後の主な洪水は、昭和22年7月、昭和47年7月、昭和62年8月、平成14年7月、平成23年6月があり、平成23年6月洪水では、子吉川や支川石沢川において破堤や越水が発生。子吉川水系では、床上浸水26戸、床下浸水50戸、農地浸水667haなどの被害が発生した。
 - ・子吉川では、平成に入ってから9回の渇水を経験しており、夏場を中心に、塩水遡上の影響により、農業用水、雑用水について子吉川からの取水停止が生じている。平成6年の渇水では、近年で最も大きな渇水となり、旧大内町では時間断水が24日間、約800戸（約3,600人）、旧本荘市及び旧矢島町では減圧給水により計約2,100戸（約8,200人）に影響があり、また、塩水遡上により、かんがい施設等では河川からの取水を停止した。このため、浸水被害及び渇水被害の早期解消が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1,148億円	713億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】
 被害防止便益：565.0億円
 流水の正常な機能の維持に関する便益：574.3億円
 残存価値：8.5億円

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等																				
洪水被害																				
災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績							事業の緊急度(近3年)		災害の危険度				地域開発の程度		情報提供の状況
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者関連施設等	被災頻度(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者関連施設等	被害実績	水防活動	現況流下能力の割合	治水安全度	災害危険区域等の指定	高齢化率(%)	想定氾濫区域内地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
4,004	950	1,258	5	有	3	152	-	1,095	有	有	無	有	有	0.6	1/5	無	30.6	-	-	有

便益の根拠情報等											
渇水被害											
災害発生時の影響		過去(近10年)の災害実績					事業の緊急度(近3年)		災害の危険度		地域開発の状況
渇水影響人口(人)	生活・社会活動への影響(取水制限日数)	被災頻度(のべ回数)	渇水影響人口(人)	取水制限率(最大値%)	生活・社会活動への影響(取水制限累計日数)	給水車出動	渇水発生	渇水に対する利水安全度(10年間での想定発生回数)	高齢化率(%)	地域開発計画	
67,508	-	5	-	-	124	有	有	5	30.6	-	

5. 日程・手続き

平成27年度 用地調査等に着手予定

6. 関係者の意見

地元市長、地元住民等から早期着手に対する要望がある。